

2026年3月期

決算説明資料

ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

スタンダード市場(証券コード:6927) | 2026年6月3日

Helios Techno





INDEX

- 00 本日本日お伝えしたいこと
- 01 当社グループ概要と事業領域
- 02 2026年3月期決算概要
- 03 2027年3月期業績予想
- 04 今後の成長戦略

APPENDIX

本日お伝えしたいこと

既存事業の成長と発展

2026年3月期業績

売上高

141億円

(対前期比)

43.8%増

営業利益

18億円

105.3%増

「ものづくり」関連企業の M&A実行

 **HONDA**



事業内容

電気器具のハーネス加工、部品組立て及び完成品組立て

中長期目標の設定

営業利益

25億円

ROE

8~10%

- 更なるM&A加速による新規事業創出
- 資本効率を意識した経営



01 当社グループ概要と事業領域

02

03

04

MISSION

高付加価値な製品・サービスの提供を通じて、
人びとの暮らしを豊かにする

VISION

- 持続的成長力のある研究開発型の会社を目指す
- オープンな企業経営を強く意識し、全てのステークホルダーに報いる開かれた会社を目指す
- 従業員が健康で、意欲的に仕事に取り組める会社をつくる

VALUE

HIGH QUALITY (高品質)

ENGAGE ALL STAKEHOLDERS

(全てのステークホルダーのために)

LITERACY & INNOVATION (学びと創造)

OPEN COMPANY (透明性)

SUSTAINABLE STRIDES (未来への歩み)

会社概要

(2026年3月31日時点)

商号	ヘリオス テクノ ホールディング株式会社 (Helios Techno Holding Co., Ltd.)
本社所在地	〒103-0002 東京都中央区日本橋馬喰町1-11-10
ホームページ	https://www.heliostec-hd.co.jp
設立	1976年10月
資本金	2,133百万円
証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場(証券コード:6927)
従業員数	22名(2026年3月31日現在 / 連結272名)
代表者	代表取締役社長 佐藤 良久
事業内容	関係会社の経営管理、コンサルティング並びにそれに付随する業務

ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

ヘリオス テクノ インベストメンツ株式会社(投資支援)^{※2}

製造装置事業

フェニックス電機株式会社
ナカンテクノ株式会社
株式会社リードテック
台湾納懐泰克股份有限公司
株式会社テクノ工房^{※1}

ランプ事業

フェニックス電機株式会社
株式会社ルクス

※1 4月1日付でフェニックス電機(株)に吸収合併

※2 6月30日付でヘリオス テクノ ホールディング(株)に吸収合併

※3 4月1日付で(株)ホンダを子会社化

当社グループの価値創造の歩み

—映像と光の進化とともに製造装置事業とランプ事業の両輪で成長

- 兵庫県姫路市で創業(1976)
- 店頭市場に登録(1989)
- 会社更生手続開始申立(1995)

- ランプ事業拡大(プロジェクター用など)
- 製造装置事業に参入、LCD配向膜印刷装置を展開
- JASDAQに上場(2002)
- 東証2部に上場(2005)
- 東証1部に指定替え(2006)

- 持株会社体制(ハリオス テクノホールディング)へ移行(2009)
- 海外展開強化(海外パネルメーカーへの納入拡大)

- ランプ事業は光源技術を活かした付加価値の創造を追求
- 製造装置事業は半導体関連向け装置等への開発及び事業化を推進
- 東証スタンダード市場に移行(2022)

1970~1990年代

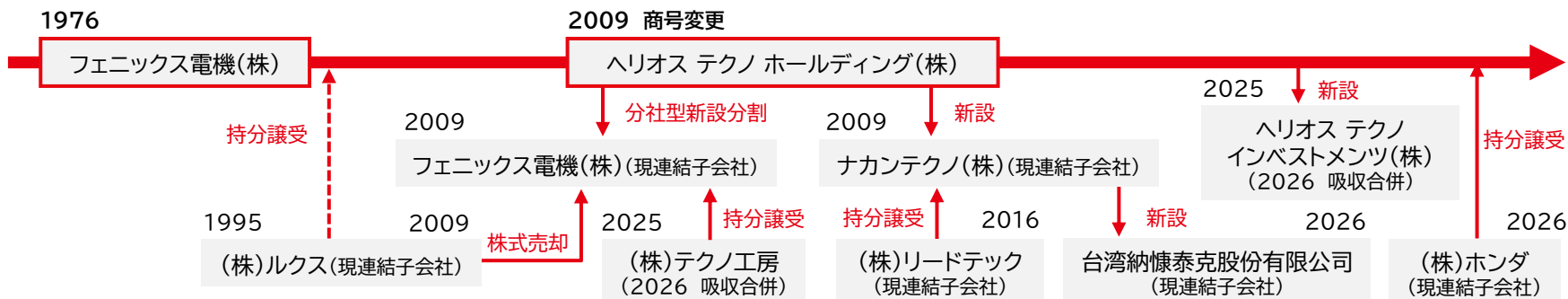
2000年代

2010年代

2020年代~

(創業期)

(成長期)

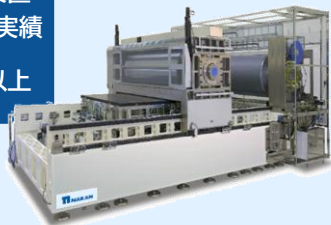


当社グループの強み

製造装置事業

配向膜印刷装置
世界での納入実績

800台以上



ニッチ × 最高峰

LCDの主要工程である配向膜形成を「印刷」で実現する装置等において、圧倒的な世界トップシェア



装置から部品や保守まで
横断的に対応できる
グループ一貫体制

顧客の様々な要望や課題解決
(メンテナンス・改造まで)に
当社グループ横断で対応可能

小回りが利く
意思決定が早い組織

お客様のニーズに沿った“小ロット・個別最適”
案件にも機動的に対応できる組織



カスタム光源 × 開発

開発段階の設計から評価まで伴走し、
オーダーメイドによる個別製品の
ビジネスモデル



ランプ事業

液晶パネルの製造工程と当社グループ製品の役割

高精細化の要、競争力の源泉となるカラーフィルター(CF)露光と配向膜塗布(CF工程/セル工程)で欠かせない存在

STEP 1

ガラス基板処理

- 大型ガラスを洗浄・カットし基材を準備

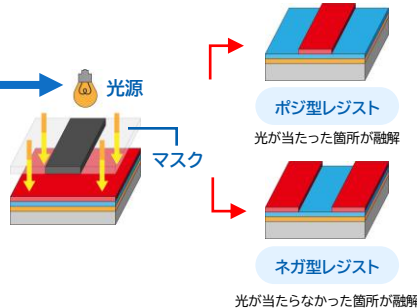
MLS装置
(当社グループ製品)


STEP2

- ① アレイ工程 (TFT基板形成)
- ② CF工程 (カラーフィルター形成)

- 低消費電力化のカギとなる工程

- ① 露光・エッチングで薄膜トランジスタ(TFT)や配線を形成
- ② 露光装置によりカラーフィルターのRGBをパターニング



STEP3

セル工程

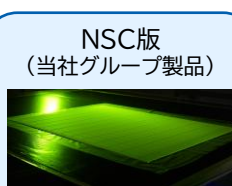
- TFT基板にフレキシ印刷機による均一な印刷で、高精細パネルの配向膜を形成
- カラーフィルター基板とTFT基板を貼り合わせ
- 液晶を注入し、画素を制御できる状態に



STEP4

モジュール工程

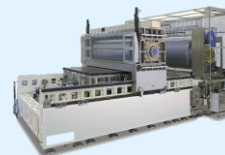
- バックライト、ドライバIC、配線基板を実装
- 映像信号を液晶に伝えるシステムを構築



STEP5

組立・検査

- 外装、回路、スピーカー等を組み込み
- 厳格な画質・耐久検査を経て出荷

フレキシ印刷機
(当社グループ製品)


事業セグメント/製造装置事業

- フレキシ印刷機(LCD生産ラインの配向膜塗布工程用)、インクジェット印刷機等、製造装置の開発・製造・販売
- CF露光装置用光源ユニット、半導体製造装置向けのウェハ研磨機・石英ガラス製品の開発・製造(加工)・販売



サプライヤー

原材料メーカー
部品メーカー
委託加工業者 等

部品
調達

製造装置事業

ナカンテクノ(株)



各種印刷装置や半導体
ウェハ研磨機等の製造・
販売・メンテナンス

フェニックス電機(株)



CF露光装置用光源
ユニットの製造・販売

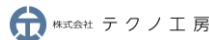
(株)リードテック



LCD・各種製造装置
等の製造・販売

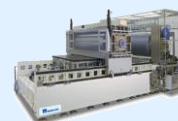
※LCD:液晶ディスプレイ(Liquid Crystal Display)

(株)テクノ工房



半導体製造装置向け石英ガラス
製品の製造(加工)・販売

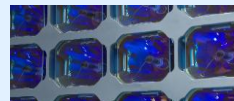
製造・販売



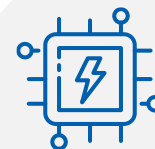
フレキシ印刷機



インクジェット印刷機



CF露光装置用光源ユニット



顧客

液晶パネルメーカー
大手電機メーカー
半導体製造装置メーカー
等

事業セグメント/製造装置事業

- 既存事業の拡張を狙い、半導体関連装置の開発等を推進

ナカンテクノ(株)



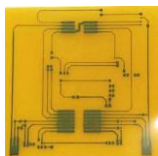
半導体ウェハ研磨機、インクジェット印刷機
(導電性インクによるパッケージの配線形成)



▲ ウェハ研磨機



▲ インクジェット印刷機



(株)リードテック



PLP向けスリットコーター、
パワーデバイス向けテスターなど



▲ PLP向け
スリットコーター

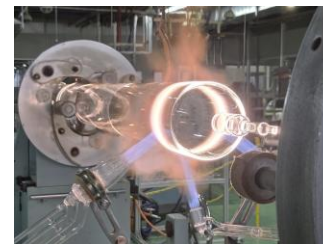


▲ パワーデバイス向け
テスター

フェニックス電機(株)



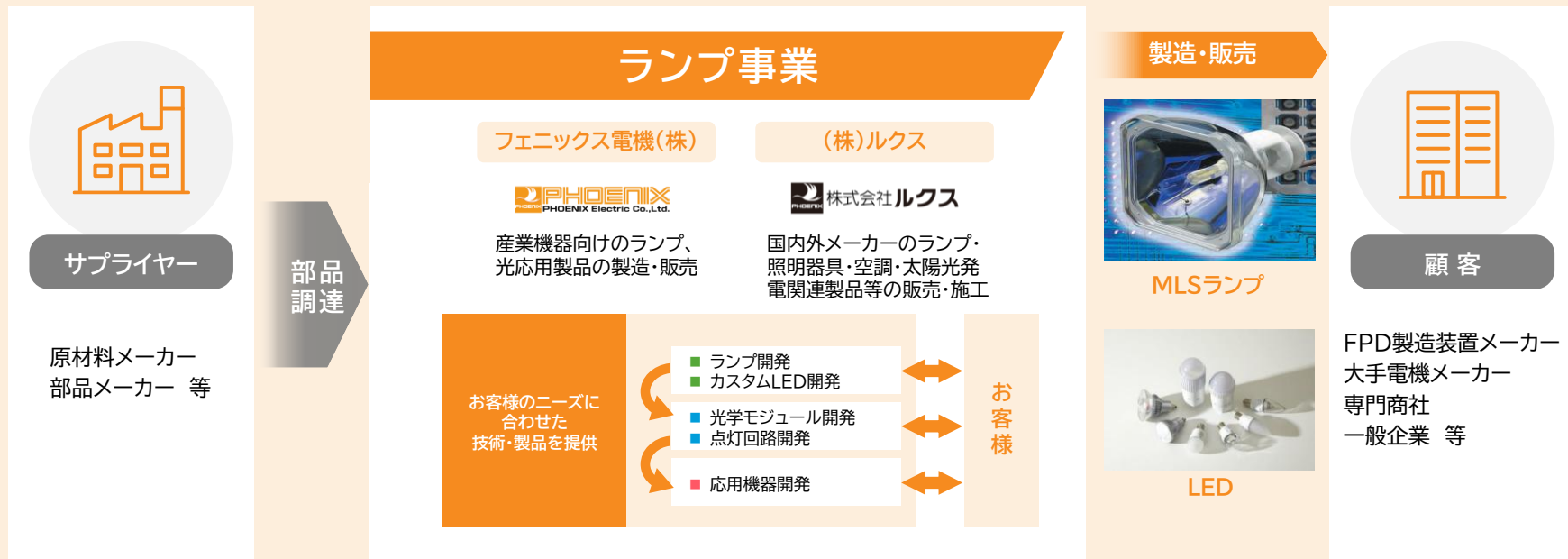
半導体製造装置向け
石英ガラス製品



※(株)テクノ工房は、フェニックス電機
京都工場として操業

事業セグメント/ランプ事業

- CF露光装置用光源等の産業用ランプ、及びLEDランプ等の製造・販売
- 光源ランプの開発(お客様の新製品開発の初期段階から参画し、設計・試作・テスト・評価を繰り返しながら製品化)

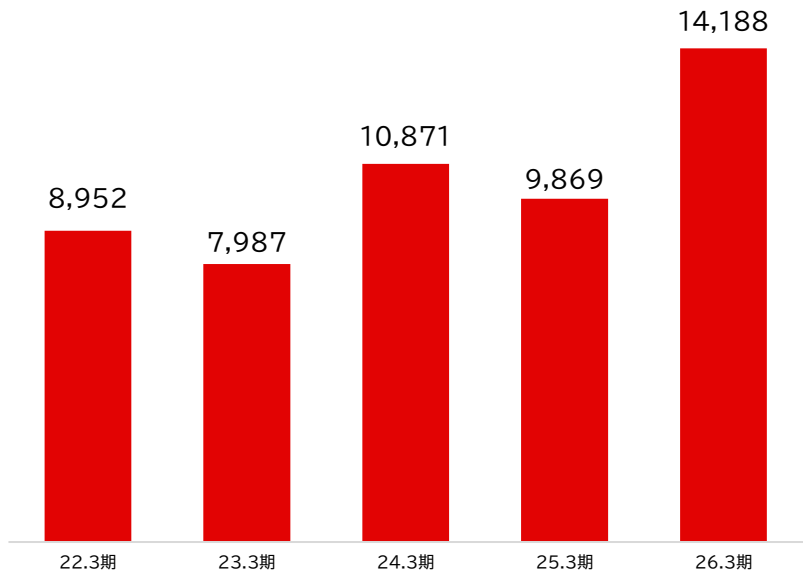


業績推移

主要顧客の設備投資計画の動向により、業績は一定幅で変動するも、売上・利益ともに安定かつ堅調に推移

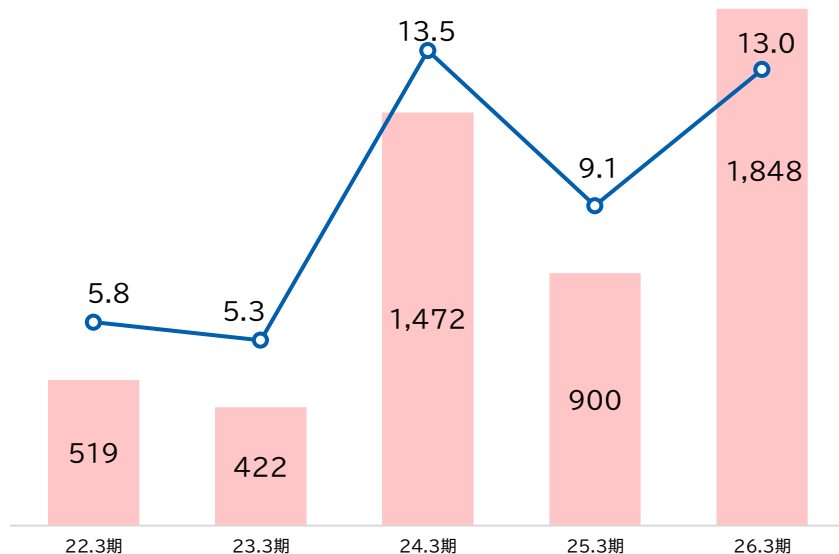
売上高

(百万円)



営業利益 / 営業利益率

(百万円 / %)





02 2026年3月期決算概要

01

03

04

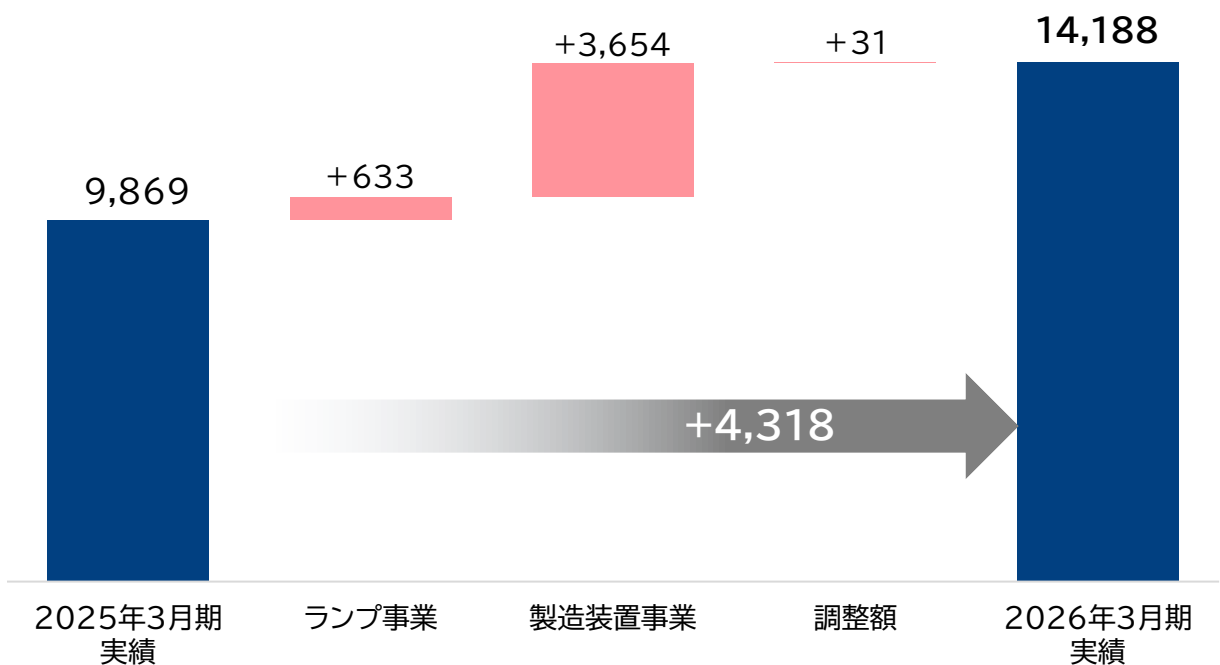
2026年3月期 連結業績

- 露光装置用光源ユニット用ランプや配向膜印刷装置などの販売好調により増収
- 効率的な経費運営等の取り組み強化に加え、受取補償金の計上が寄与し、大幅増益

単位:百万円	2025年3月期 実績	2026年3月期 当初予想	2026年3月期 実績	前年同期比		当初予想比	
				増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	9,869	14,000	14,188	+4,318	43.8%	+188	1.3%
営業利益	900	1,100	1,848	+948	105.3%	+748	68.1%
営業利益率	9.1%	7.9%	13.0%	3.9Pt	—	5.1Pt	—
経常利益	944	1,200	2,306	+1,362	144.2%	+1,106	92.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	728	800	1,637	+908	124.8%	+837	104.6%
ROE	4.5%	—	9.8%	5.3Pt	—	—	—

連結売上高増減要因

(百万円)



ランプ事業(+633)

MLSランプの販売好調により、前年同期比で増収

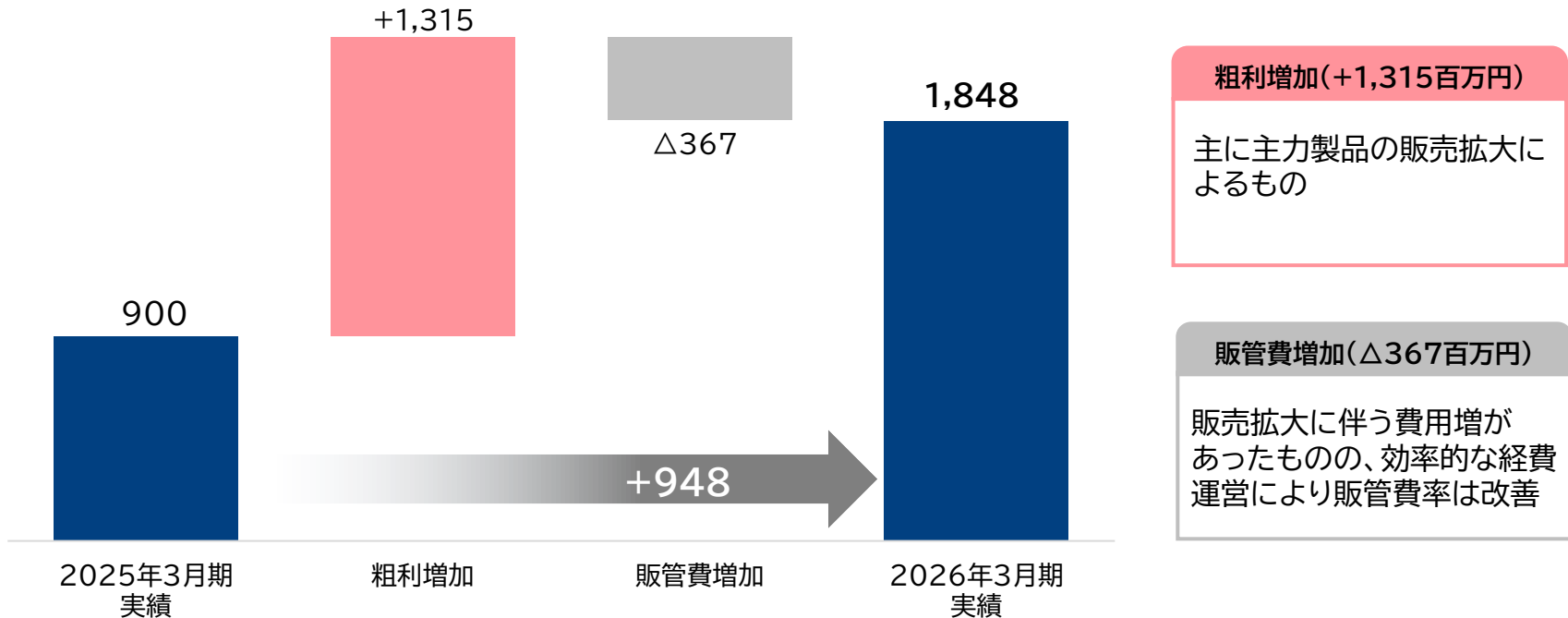
製造装置事業(+3,654)

配向膜印刷装置や露光装置用光源ユニットの販売堅調により、前年同期比で増収

※調整額:セグメント間の内部取引

連結営業利益増減要因

(百万円)



セグメント別業績

製造装置事業

配向膜印刷装置や露光装置用光源ユニットの販売堅調等により、増収増益

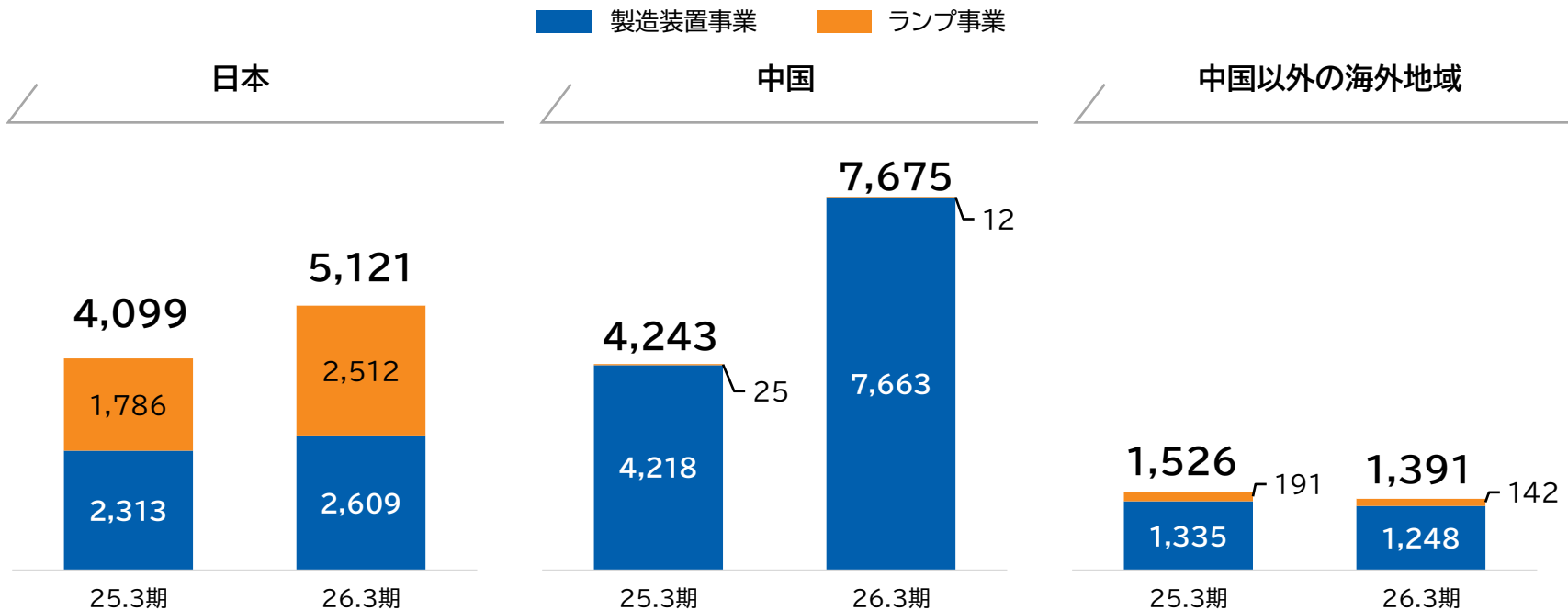
ランプ事業

MLSランプの販売好調等により、増収増益

(百万円)	売上高				セグメント利益			
	2025年 3月期	2026年 3月期	前年同期比		2025年 3月期	2026年 3月期	前年同期比	
			増減額	増減率			増減額	増減率
製造装置事業	7,867	11,521	+3,654	+46.4%	1,540	2,083	+542	+35.2%
ランプ事業	2,040	2,673	+633	+31.0%	△7	327	+334	—
調整額	△38	△6	+31	—	△632	△561	+70	—
合計	9,869	14,188	+4,318	+43.8%	900	1,848	+948	+105.3%

エリア別売上高

中国向けは大型受注に加えて、配向膜印刷装置等の販売好調により、大幅増加。
 日本国内向けはランプ事業の売上高が前期比4割増。MLSランプが販売好調



連結貸借対照表

総資産 $\Delta 61$

固定資産が増加した一方、売上債権などの減少により微減

負債 $\Delta 1,227$

契約負債の減少が主因

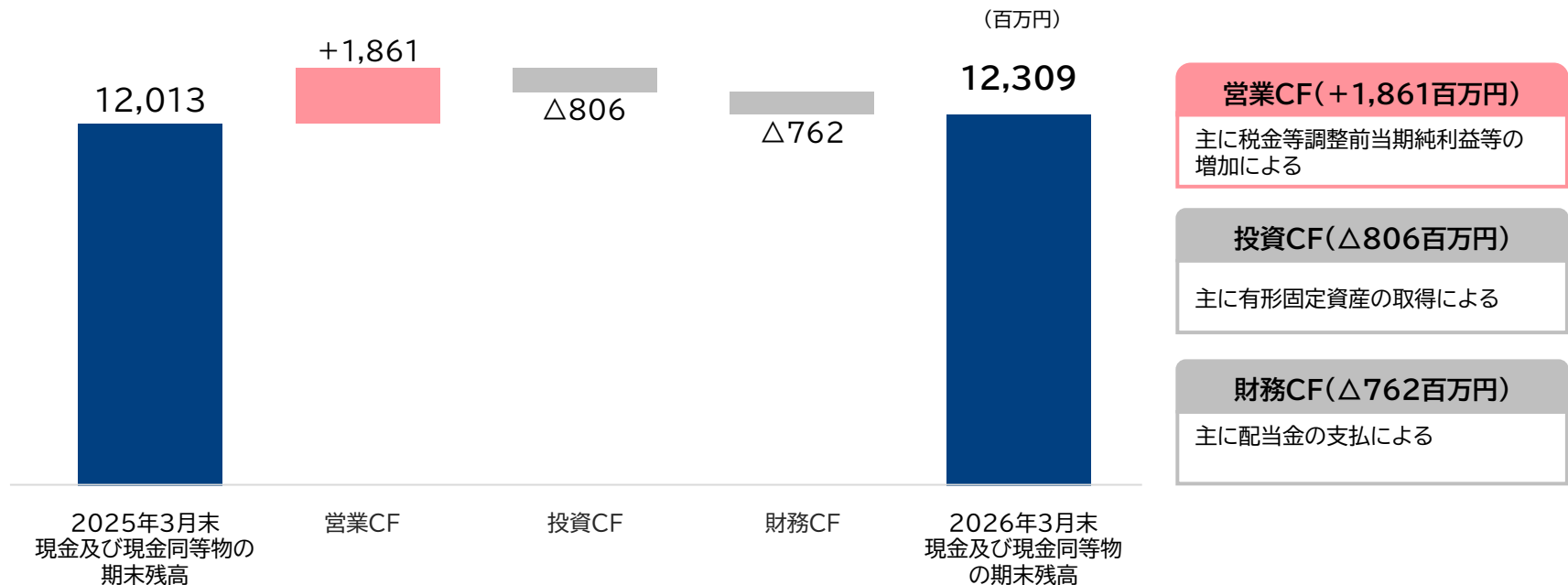
純資産 $+1,166$

利益剰余金の増加が主因

(百万円)	2025年3月期 期末	2026年3月期 期末	増減額
流動資産	18,022	16,845	$\Delta 1,176$
現預金	12,013	12,309	+295
売上債権	2,647	1,957	$\Delta 690$
棚卸資産	2,627	2,382	$\Delta 245$
その他	732	196	$\Delta 536$
固定資産	3,147	4,262	+1,115
総資産	21,169	21,107	$\Delta 61$
負債合計	5,062	3,834	$\Delta 1,227$
買掛債務	884	1,110	+225
有利子負債	108	152	+43
その他	4,069	2,572	$\Delta 1,497$
純資産	16,106	17,272	+1,166
負債純資産合計	21,169	21,107	$\Delta 61$

連結キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ、2億95百万円増加



営業CF(+1,861百万円)

主に税金等調整前当期純利益等の増加による

投資CF(△806百万円)

主に有形固定資産の取得による

財務CF(△762百万円)

主に配当金の支払による



03

2027年3月期業績予想

01

02

04

事業環境の見通し

- 製造装置事業は、液晶メーカーの設備投資の堅調によりフレキシ印刷機などの受注が好調
- ランプ事業は、露光装置用光源ランプの需要好調が一般照明用ランプの落ち込みを補填

景況感(前期対比)

事業環境の見通し

当社取り組み

製造装置事業



26.3期

27.3期

- フレキシ印刷機をはじめとする配向膜印刷装置の販売は引き続き好調に推移
- メンテナンス事業や版事業の販売も伸長

- 顧客のニーズをとらえた技術開発で、顧客満足度を高め続ける
- 半導体分野における新規事業の実用化を見据え、事業基盤の構築を推進し、第3の柱となる事業創出を目指す

ランプ事業



26.3期

27.3期

- LEDの特性および補助金効果の一巡により、一般照明市場の競争環境がより選別的な局面に移行
- CF露光装置用光源ランプの販売は引き続き好調

- 長年培った光源技術をベースに、自社の強みを生かした製品開発・製品改良を継続
- 市場環境の変化や顧客の設備投資動向を踏まえた販売戦略を継続的に実行

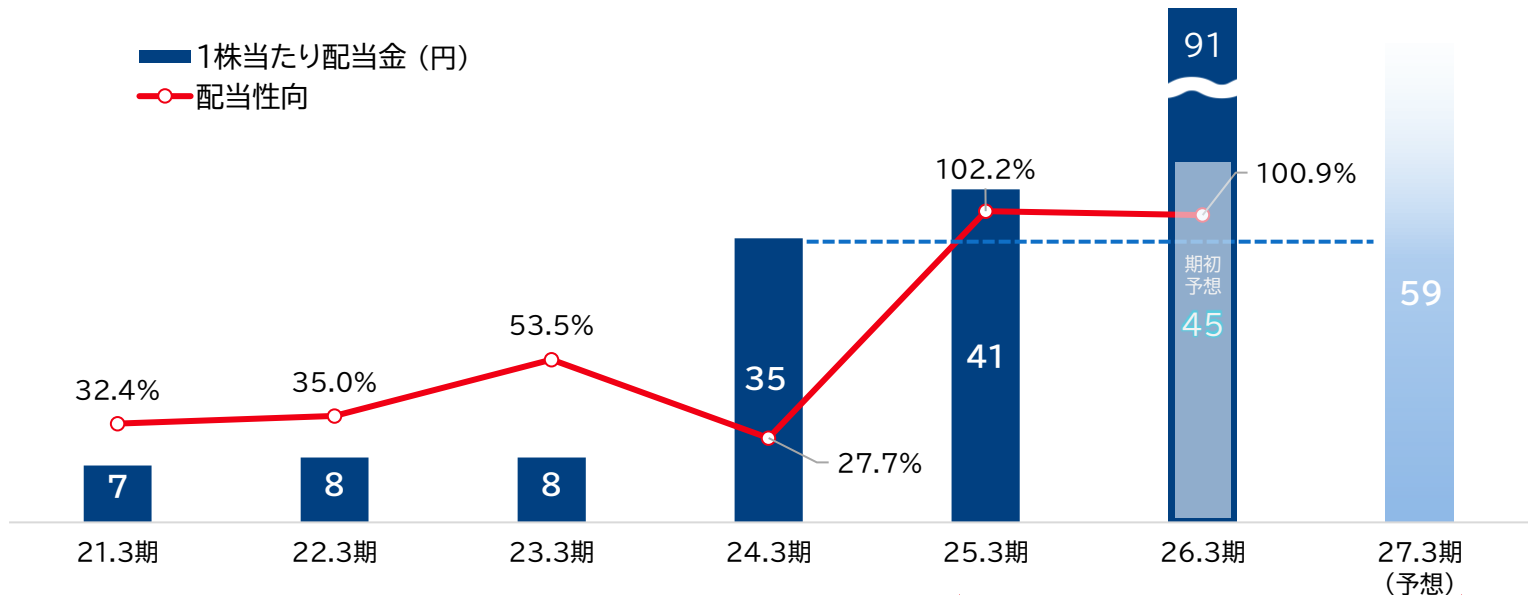
2027年3月期通期 連結業績予想

- 主力製品である配向膜印刷装置などの販売好調に加え、M&Aでグループインしたホンダ社の業績寄与により、売上高は増収を見込む
- 前期に計上した一過性要因の受取補償金の剥落影響や経費増により、利益は減益を見込む

(百万円)	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想	2026年3月期実績/ 2027年3月期予想	
				増減額	増減率
売上高	9,869	14,188	15,000	+811	5.7%
営業利益	900	1,848	1,700	△148	△8.0%
営業利益率	9.1%	13.0%	11.3%	△1.7Pt	—
経常利益	944	2,306	1,700	△606	△26.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	728	1,637	1,200	△437	△26.7%
ROE	4.5%	9.8%	約7%	—	—

株主還元

- 2026年3月期は、前年同期比大幅増益し、91円配当を実現
- 2027年3月期も引き続き配当性向100%※と下限35円を厳守



※ 2027年3月期配当については、2026年3月期以降にグループ入りした企業並びに今後グループ入りする企業の当期利益寄与分は、連結配当性向の計算対象としない

← 連結配当性向100% →



04 今後の成長戦略

01

02

03

事業環境認識

AIとテクノロジーの急速な進化やグローバル化の進展に生じた機会とリスクを捉え、持続的な成長と企業価値の向上を目指していく

想定されるリスク	財務影響度
中国をはじめとするアジア地域を中心とした顧客の投資サイクルへの依存	高
中東情勢緊迫化による物流・調達コストの上昇、部材・原材料不足	高
地政学リスクによるサプライチェーンの不安定化	中
技術トレンドの移り変わりの速さ(表示デバイスの進化や半導体製造装置の高難度など)	中
経営資源の制約(人材確保等)	低

想定される機会	財務影響度
液晶パネルメーカーの新規設備投資の計画実現	高
デジタル・IT化の加速に伴い、半導体装置・部材における新たな付加価値への需要が拡大	中
医療・産業用途での「光技術」需要の堅調な需要と成長	中
新ディスプレイ技術や次世代装置への展開余地	中
省資源、省エネ製品の需要の高まり	低

当社の取り組み

- 製品価格の適正化と物流の最適化を図り、サプライチェーンにおける戦略パートナーの選定ならびにグローバル生産体制の確立
- 技術イノベーションの推進
- エネルギー問題や災害対策などに資する製品・サービスの創出
- 社内DXの推進による生産効率性の向上

今後の成長戦略

事業ポートフォリオの拡大により、すべてのステークホルダーとともに、
持続的な成長と企業価値の向上を目指していく

※中長期目標の設定に伴い、一部戦略を更新

変革と創造

Transformation to the next stage

1

既存事業の成長と発展

- 顧客ニーズに応えた既存製品の改良を進め、競争優位性を向上
- 既存市場に投入する新製品の研究開発を強化し、製品化を加速

2

連続的なM&Aによる事業ポートフォリオの拡大

- 「ものづくり」関連企業のM&A等を通じて(最適ナリソース配分により)新たな価値創造モデルを構築
- 収益源の多様化を図り、持続的な成長を実現

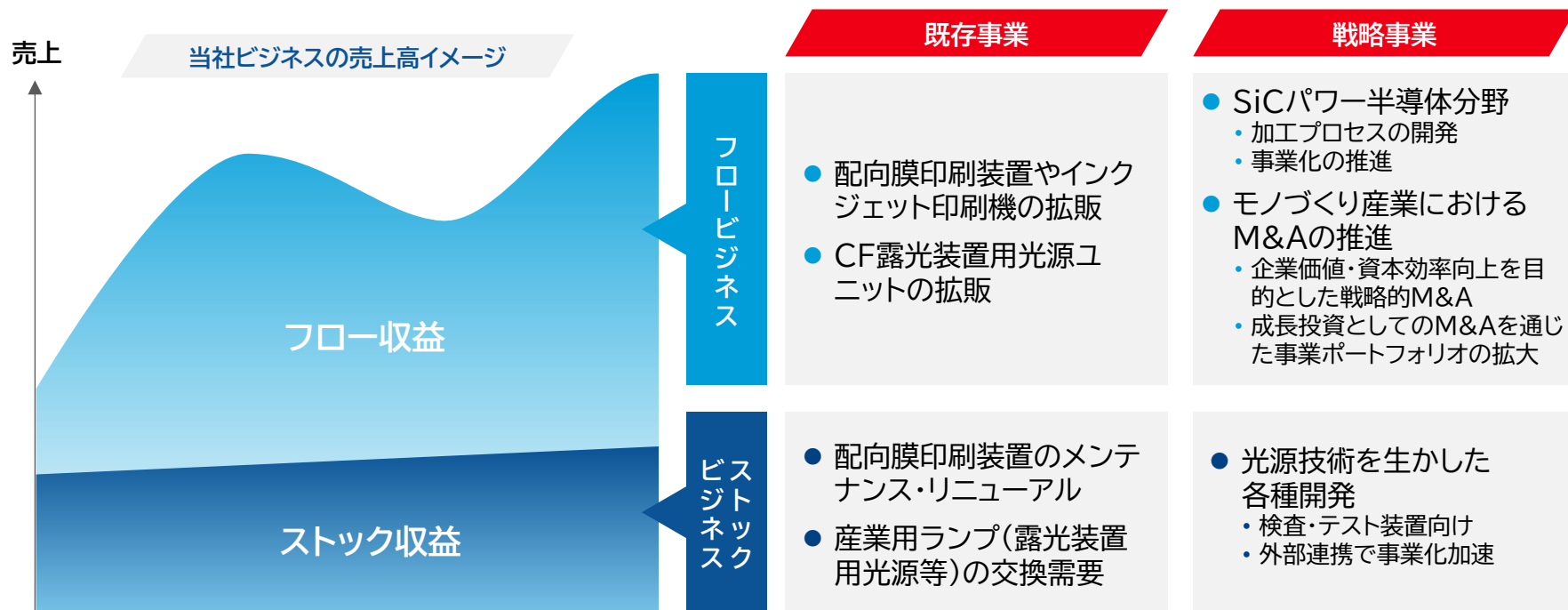
3

企業価値向上の取り組み加速

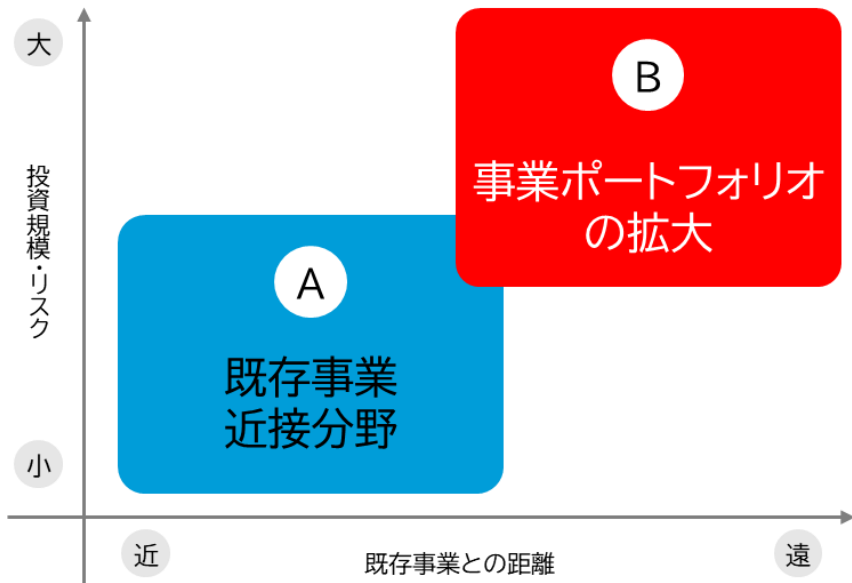
- 「資本コストや株価を意識した経営」の取組加速
- 資本コストおよび資本収益性に関する目標の設定

1 既存事業の成長と発展

安定したストック収益を確保しながら、戦略事業の開発・進出によるフロー収益の拡大を推進



2 連続的なM&Aによる事業ポートフォリオの拡大



「既存事業近接分野」と「事業ポートフォリオの拡大」の双方に寄与するM&Aを推進

B

A、Bともに主なターゲットは
ものづくり企業(メーカー)

A

B

ものづくりをキーワードに、既存事業
とのシナジーにこだわらない分野へ
の進出を目指す

A

当社の得意とする既存事業と親和性
が高く、シナジーが見込める企業

Accretive M&Aの推進

- 買収後の当社グループ企業価値向上に資するM&Aに積極的に取り組んでいく
- 具体的には、買収前に比して買収後の当社グループEPS(1株あたり利益)の増加に資するM&Aを推進する

2026年4月1日に第1号案件実現(株式会社ホンダ)

概要

電気器具のハーネス加工、部品組立て及び完成品組立てを主業とする創業70年を超える優良企業

会社名	株式会社ホンダ
設立日	1978年6月1日(創業:1951年)
所在地	本社:新潟県燕市 その他工場3拠点
代表取締役	本田 信哉
資本金	5,060万円
株主 (出資比率)	ヘリオス テクノ ホールディング株式会社 (100%)
事業内容	電気器具のハーネス加工、 部品組立て及び完成品組立て
売上高 (2025年4月期)	1,852百万円
営業利益 (2025年4月期)	306百万円

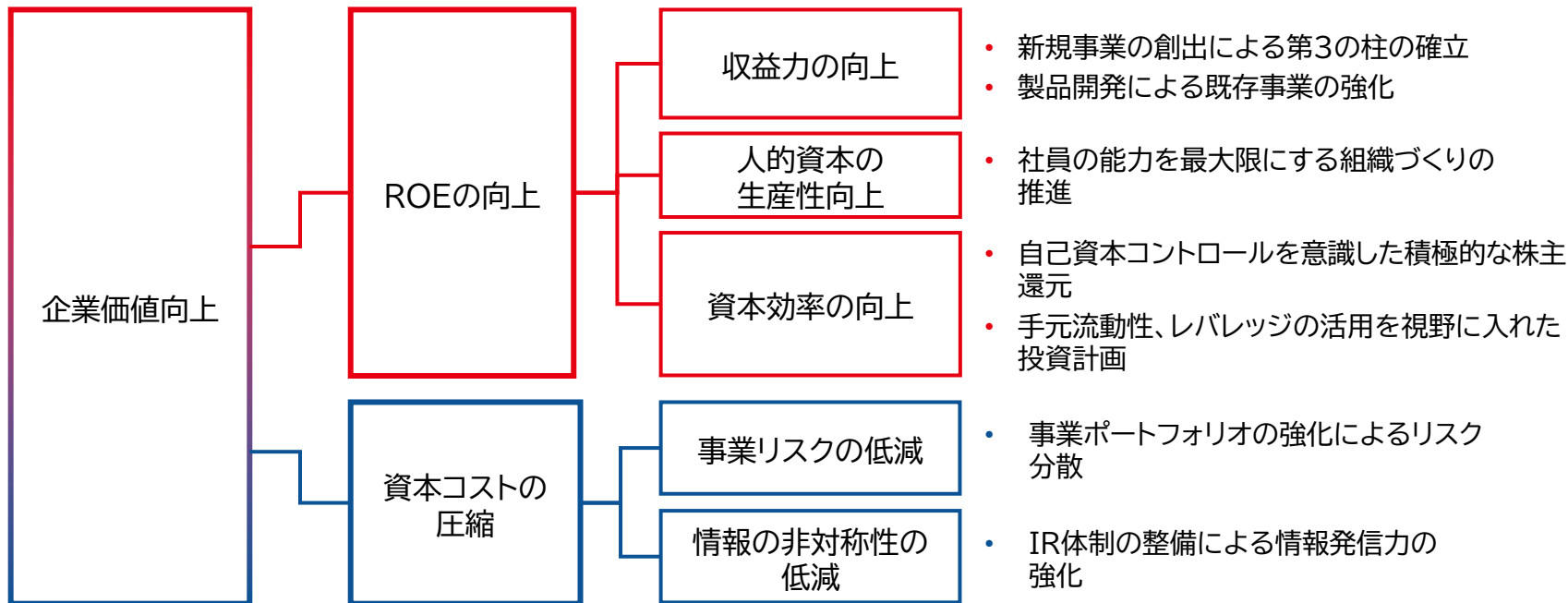


(※出所: 同社HPより)



3 企業価値向上の取り組み加速

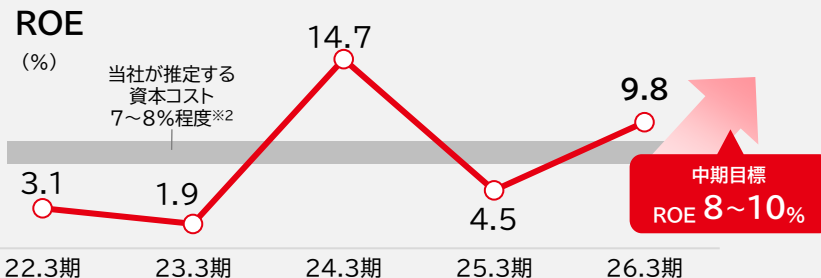
資本コストや株価を意識した以下の取組を加速することと持続的な企業価値向上を目指す



今後の目指す姿

(百万円)	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想	目指す姿 (2029年3月期)
営業利益	900	1,848	1,700	2,500
当期純利益	728	1,637※ ¹	1,200	1,500
ROE	4.5%	9.8%	約7%	8~10%
自己資本比率	76.1%	81.8%	70%台	50%以上

財務健全性を
維持しながら、
資本コストを
上回るROEの
実現を目指す



資本コスト
推定
7~8%※²

※¹ 一過性の受取補償金(326百万円)を含む
 ※² 2026年3月末時点で当社の資本コストを試算

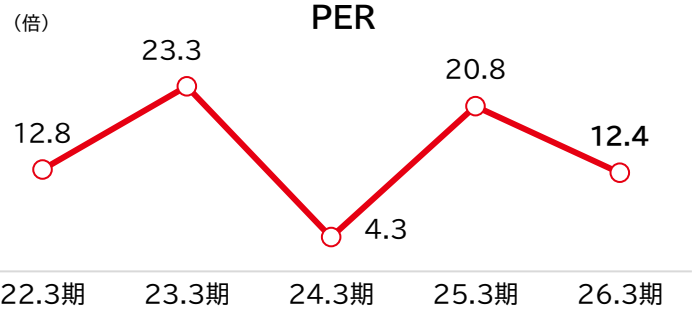
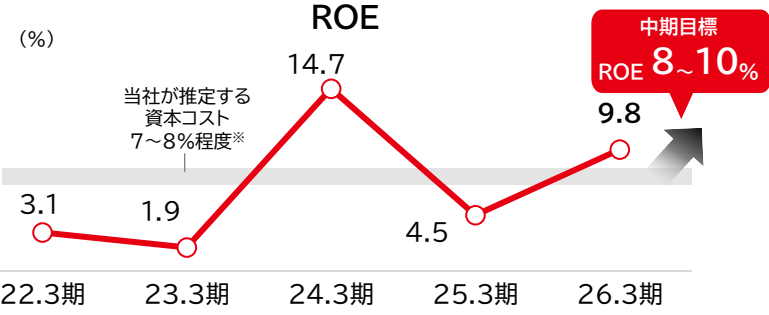
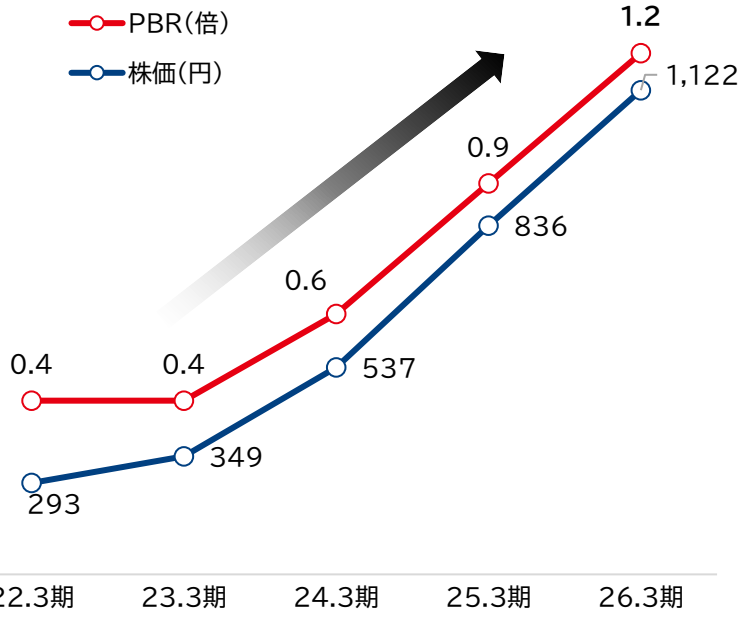


APPENDIX

株価関連指標の現状

PBRはここ5期で0.8P改善。収益性向上などによるROEの改善がPBR1倍超への鍵

PBRと株価の推移



※ 2026年3月末時点で当社の資本コストを試算

Rising Sun Management Ltd.(RSM)との業務提携

ダルトン・グループのノウハウとネットワークを活用し、M&Aを加速

Helios Techno



RSM

提携の概要・目的

- 米国の投資運用会社グループのダルトン・グループを代表するRSMと、業務提携契約を2025年5月14日に締結
- 中長期的な企業価値向上を加速するため、RSMからの取締役派遣およびM&Aを活用し、新規事業創出と事業ポートフォリオの拡大を図る

提携のスキーム

- RSMのハンズオンでの経営参画を通じたM&Aに関する戦略立案及び実行支援
- 当社事業ポートフォリオ拡大に向けたRSMとの施策推進
- 当社100%出資による子会社(投資支援業務)の設立

提携を通じた期待効果

- M&Aの機会創出と実行力の強化
- ポートフォリオの多様化と収益安定性の向上
- 意思決定の質とスピードの向上

外部パートナーの知見を取り込み、長期的な企業価値向上を図る

ディスクレーマー

本資料は、当社の決算説明を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。本資料に記載された業績予想、見通し、計画、その他将来に関する記述(以下「将来予想情報」)は、当社が作成時点で入手可能な情報に基づくものであり、実際の業績は様々な要因によりこれらと異なる場合があります。

なお、当社は、本資料に記載された情報の正確性、完全性、適時性を保証するものではなく、将来予想情報については、当社が必要と判断した場合に予告なく変更することがあります。投資判断を行う際は、当社が提出した有価証券報告書その他公表資料を必ずご確認ください。